

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の総合支援の推進  Ⅲ-1-(7)	
事業内容	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、中小企業者等から広く公募・採択した有望プロジェクトへの経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	735,000	—	685,484	—	610,699
		(b) 予算現額	734,941	—	685,484	—	610,699
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 59	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	予 算 の 状 況 の 説 明	A. 計 (b+d)	734,941	—	685,484	—	610,699
		B. 執行済額	669,828	—	649,980	—	591,678
		うち交付金充当額	535,862	—	519,984	—	473,342
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	91.1%	—	94.8%	—	96.9%
	<p>○予算額は、採択プロジェクト推進に係る委託料、補助金並びに指導監督のための旅費を計上したところであり、平成25年度に比べ、約7,000万円減少しているのは、補助金の減(採択予定件数の減)によるものである。</p> <p>○執行率は96.9%であり、不用額の主な理由は、ハンズオン支援等に係る業務委託の実績減による不用(約280万円)、プロジェクト採択企業への補助金の実績減による不用額(約1,590万円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロジェクト採択件数 ・課題解決事業	目標	20件	22件	22件		
		実績	24件	22件	32件		
	プロジェクト採択件数 ・連携事業	目標	23件	19件	16件		
実績		27件	19件	16件			
達成状況説明	<p>○平成26年度実績として課題解決事業は32件、広域連携事業は3件、地域連携事業は13件を採択。</p> <p>○平成26年度からプロジェクト採択企業への補助金を県から直接支出するスキームに変更した。補助金の中間検査、確定検査の際に、プロジェクトの進捗状況や要した経費の確認を行うとともに、ハンズオン支援を実施する(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、検査を実施したことにより、補助金の効率的な活用について助言を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (21年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で1.5億円以上	目標	—	5億円以上 43人	1.5億円以上 43人	1.5億円以上 38人	—
		実績	—	4.8億円 105人	1.8億円 139人	6.3億円 87人	—
	・採択した県内中小企業者の新規雇用者数38人	目標	—	—	—	—	8.5人
		実績	7.6人	8.2人	—	—	—
進捗状況説明	<p>【参考指標】 1事業所あたりの従業員数</p> <p>平成26年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、6.3億円以上の販売額増加、新規雇用者87人確認でき、成果目標を達成した。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、補助金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○平成26年度からプロジェクト採択企業への補助金を県から直接支出するスキームに変更した。補助金の中間検査、確定検査の際に、プロジェクトの進捗状況や要した経費の確認を行うとともに、ハンズオン支援を実施する(公財)沖縄県産業振興公社と連携し、検査を実施したことにより、補助金の効率的な活用について助言を行った。</p> <p>○本事業を通じて中小企業者等の課題解決や地域連携に係るプロジェクトを支援してきたが、地域連携プロジェクトは「連携を通じた経営資源の相互補完による競争力の確保」を目的とする「複数企業の連携若しくは地域中小企業支援団体の地域連携事業」を対象要件としていたが、申請プロジェクトのほとんどが、「複数企業の連携」によるものが多く、地域連携視点のプロジェクトが少ないことが明らかとなった。</p> <p>○また、「広域連携プロジェクト」においても「複数企業の連携」のプロジェクトによる支援を実施しており、事業内容をより明確にする必要があるとともに、補助上限額についても、これまでの平均実績額や企業等へのヒアリングにより、負担額の軽減の観点から上限額について検討を行う必要がある。</p>	<p>○地域連携による取組推進の強化を図る必要がある。</p> <p>○各採択プロジェクトの事業内容をより明確にする必要がある。</p>

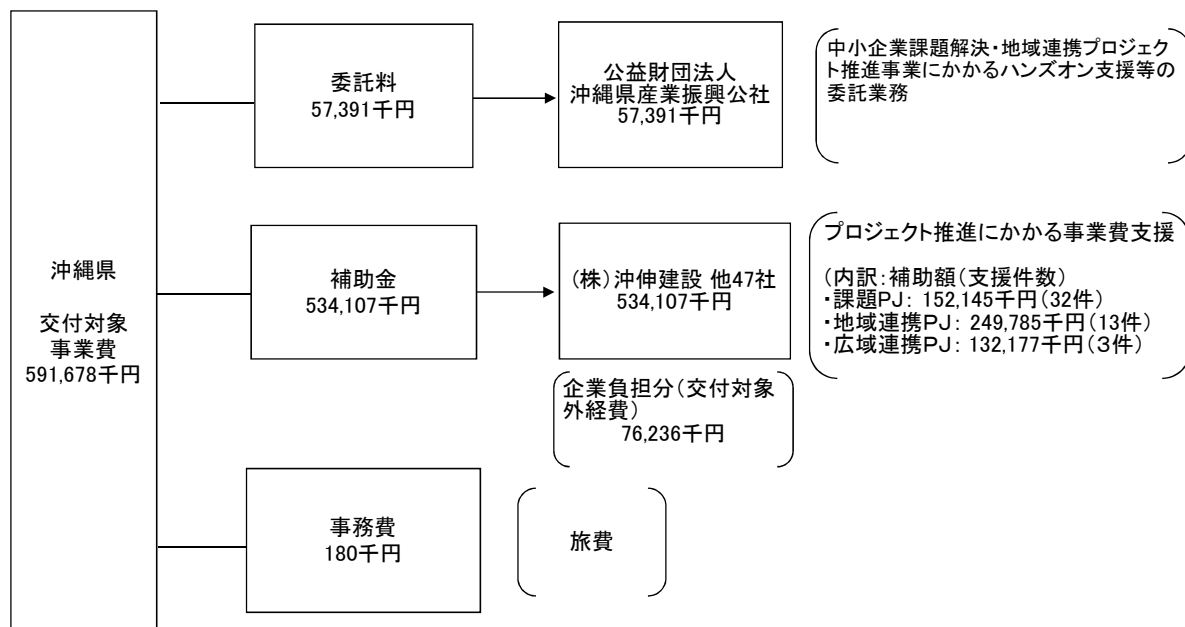
**今後の取り組み方針**

○既存の「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に整理・再編を行うとともに、「企業連携プロジェクト」の補助上限額の引き下げを行う。

○引き続き、各プロジェクトの追跡調査を実施し、企業の変化や動向を捉え、その結果を踏まえた事業展開を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
667,914	591,678	473,342	118,336	0	0	76,236



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者には県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であったと考えている。また、補助事業者は、公募を行い、審査委員会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>○受益者である支援企業には補助対象事業費の10分1の負担を求めている。また、プロジェクトの自立を促す観点から継続年数(最長3年)に応じて1年毎に補助率を1/10ずつ低減することとしている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	沖縄型ビジネスモデル構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部	中小企業支援課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進	
事業内容	極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,251	—	21,200	—	19,149
		(b)予算現額	20,251	—	21,200	—	19,149
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		20,251	—	21,200	—	19,149
	B. 執行済額		19,503	—	20,513	—	19,100
	うち交付金充当額		15,602	—	16,410	—	15,280
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		96.3%	—	96.8%	—	99.7%
予算の状況の説明		委託先の直接人件費の減により当初予算より49千円の不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査実施業界数及び経営診断企業数	目標	調査業界数1～2業界診断企業数15社	調査業界数1～2業界診断企業数15社	調査業界数1経営診断実施企業数18社		
		実績	調査業界数1業界(健康食品産業)診断企業数18社	調査業界数1業界(菓子製造業)診断企業数18社	調査業界数1業界(飲食業)経営診断実施企業数16社		
	(参考)県内の中小企業に最適なビジネスモデルの構築に向けた調査分析の実施	目標	調査分析実施	調査分析実施	調査分析実施		
		実績	調査分析実施	調査分析実施	調査分析実施		
達成状況説明	前回の取組の検証を踏まえ、業界内企業に対するフォローアップの仕組みを作り、経営診断先8社、事後支援先8社、合計16社に対するフォローアップを行った。 平成26年度の目標を達成できなかった理由としては、予算の制約がある中でより効果的な支援を考慮した結果、経営診断実施企業数が16社となった。 (補足説明:平成26年度に実施にあたって調査実施後の業界に対するフォローアップが新たな課題となったことから、委託先との調整の結果、平成26年度から経営改善までをフォローアップする事後指導と、175名の参加者を集めたセミナーを追加するなど支援の厚みを増やすスキーム変更を行った。)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	調査報告書「活用予定」回答割合	目標	—	—		70%	70%
		実績	—	73%	80%	76%	—
	【参考指標】民間事業所の廃業率	目標	—	7.80%	7.10%	7.10%	7.10%
		実績	8.00%(H21)	7.18%	—	—	—
	進捗状況説明	業界の調査・分析結果を取りまとめた報告書について、業界の現状・課題の把握や今後の方向性についてのヒントとして、経営計画策定等に活用しようと考えている企業の割合を測定するために、報告書配布企業に対してアンケート調査を実施した結果、76%の企業が「活用予定」と回答し、目標を達成することができた。					

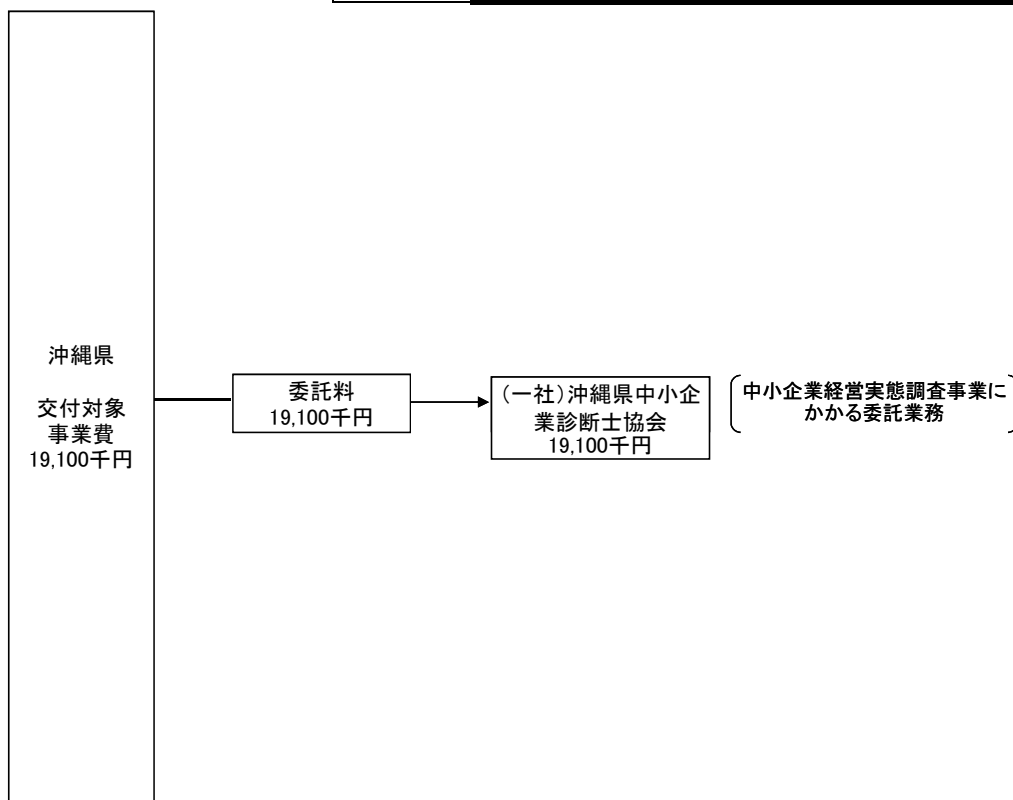
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書について、事業者から見て理解しやすく、すぐに活用できるよう、内容を要約したダイジェスト版を作成し、報告書の活用促進を図った。</li> <li>・経営診断を実施した企業に対して、報告書を活用した事後指導を実施し、個々の企業が抱える課題解決に向けた支援強化を図った。</li> <li>・業界全体を対象に、前年度の業界動向調査によって明らかになった課題に対応したセミナーを開催し、業界全体の底上げを図った。</li> <li>・報告書に国や県の関連支援策の内容を盛り込み、報告書活用による効果を高めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の活用促進やその考え方の浸透を図る必要がある</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ①対象業界に対し、報告書の活用促進を図るため、調査報告書の説明会を業界団体等に対して開催する。
- ②経営診断や事後支援及びセミナー開催の周知強化により、応募者やセミナー出席者を増やし、支援の効果を高める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,100	19,100	15,280	3,820	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○十数社の企業を対象に経営診断の実施を想定していることから、診断士協会との随意契約とした。</li> <li>○予算執行率は99.7%であり、おおそ妥当な予算規模であった。</li> <li>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要か等について経理書類を検査したところ、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	221 沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ウ				
担当部課名	土木建築部 土木総務課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 Ⅲ-1-(7)			
事業内容	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援(調査への補助や事業計画などへの指導助言)を行い、建設産業の活性化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	22,066	—	27,256	
		(b) 予算現額	—	—	22,066	—	27,256	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		—	—	22,066	—	27,256	
	B. 執行済額		—	—	15,059	—	15,429	
	うち交付金充当額		—	—	12,047	—	12,343	
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	68.2%	—	56.6%	
予算の状況の説明		・予算額の主な内訳は、委員会の実施運営に係る委託料と旅費及び企業への補助金である。 ・不用額(11,827千円)については、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	建設産業企業への海外市場調査への補助(支援)	目標	—	7企業	7企業			
		実績	—	7企業	7企業			
	(参考) 推進委員会の開催数	目標	—	2回以上	2回以上			
実績		—	3回	2回				
達成状況説明	・「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」については、(株)三菱総合研究所・(株)中央建設コンサルタント共同企業体へ業務委託することにより実施できた。 ・平成26年度は、企業の海外展開へ向けての海外市場調査に関して指導助言を行うために2回の委員会を開催した。 ・7企業の海外市場調査について補助金を支給した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	建設産業グローバル化への課題克服への取組(海外進出の障壁の克服)	目標	—	—	課題の洗い出し	課題解決へ向けて取組を実施	—	
		実績	—	—	課題の洗い出し	課題解決へ向けて取組を実施	—	
	【参考指標】 海外建設工事等参入企業数 (沖縄21世紀ビジョン実施計画P275)		目標	0	0	0	0	5
			実績	0	0	0	0	—
進捗状況説明	・7企業(グループ)がH25年度の海外市場調査で洗い出された課題克服に向けて取り組んだことから目標を達成した。 ・その内の1グループについては、対象国において現地の大学と連携し試験施工を実施した。等の理由から順調に事業が進捗していると判断した。 ・県内建設産業企業の海外事業受注拡大等の効果が見込める。							

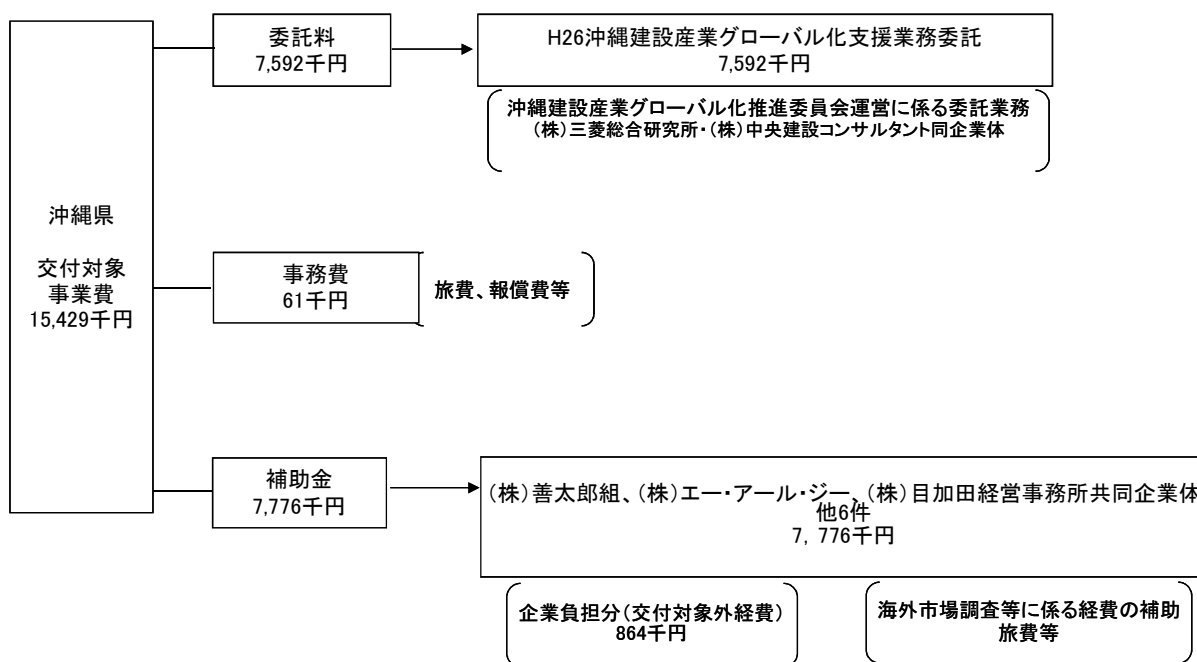
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の予算執行についてH25年度は、事業の初年度ということもあり12月からの執行となったが、H26年度は、事業計画書の作成を早めるなどで予算執行を早めて7月末に執行することができた。しかし、参加企業よりできるだけ予算の切れ目を短くして欲しいとの要望があった。</li> <li>・海外工事等を受注するための主な課題として、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果が得られた。</li> <li>・急激な円安により海外進出に不利な影響を受けた企業があった。</li> <li>・各企業成果にばらつきがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の海外調査期間を確保するため、できるだけ早い段階から予算執行できるように取組む必要がある。</li> <li>・課題解決に向けて、より具体的な海外市場調査を実施する必要がある。</li> <li>・各企業の成果のばらつきについては、委員会等で指導助言を行う必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・企業の海外調査期間を確保するため、より早い段階から予算執行できるよう取組む。
- ・課題解決に向けて、「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。
- ・各企業の成果のばらつきについては、特に成果が十分でない企業については、委員会等で重点的に指導助言を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,293	15,429	12,343	3,086	0	0	864



資金の流 れ、費 用 目 録	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企選定、補助企業については、公募により選定。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、積み上げで積算で適正規模だと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等の徹底による経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%とし妥当と考えます。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、支出等に関する書類により確認、適正であった。

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	222	沖縄型ボンディングシステム実証事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ			
担当部課名	土木建築部技術・建設業課		事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	12,409	
		(b) 予算現額	—	—	—	—	12,409	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	12,409	
	B. 執行済額		—	—	—	—	9,532	
	うち交付金充当額		—	—	—	—	7,625	
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	76.8%	
予算の状況の説明		・執行率は76.8%であり、県内6建設業者が渡米することを当初想定していたところが、逆に在グアムの米国ボンド会社の職員が来沖したことにより旅費が節減でき2,844千円が主な不用額となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在米ボンド会社等との調整</li> <li>・テスト入札参加業者の選定(3業者)</li> <li>・ボンド調達(与信枠設定)支援</li> </ul>		目標	—	—	3業者		
			実績	—	—	6業者		
			目標					
			実績					
達成状況説明	平成26年9月に補助事業者を公募し、当初3事業者を想定していたがマニュアル書の内容を充実させるため6事業者を選定した。現在は、補助事業者によるボンド与信枠獲得に向けた支援を行っているところである。在米ボンド会社への与信枠申請、それに付随する提出書類作成業務等は県内業者及び在米ボンド会社双方にとり、過去に事例がない初めての試みであり、審査が長引いているところである。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)	
	在米ボンド会社等からのボンド調達 3業者		目標	—	—	—	3業者	3業者(入札)
			実績	—	—	—	なし	—
			目標					
			実績					
	進捗状況説明	成果目標であるボンド調達業者については、まだ未達成である。その理由は現在も在米ボンド会社からの与信枠獲得に向けた支援を行っていることによる。在米ボンド会社からの与信枠の獲得後、工事案件の選定支援、入札支援等を行う。在米ボンド会社への与信枠申請、それに付随する提出書類作成業務等は県内業者及び在米ボンド会社双方にとり、過去に事例がない初めての試みであり、審査が長引いているところである。						

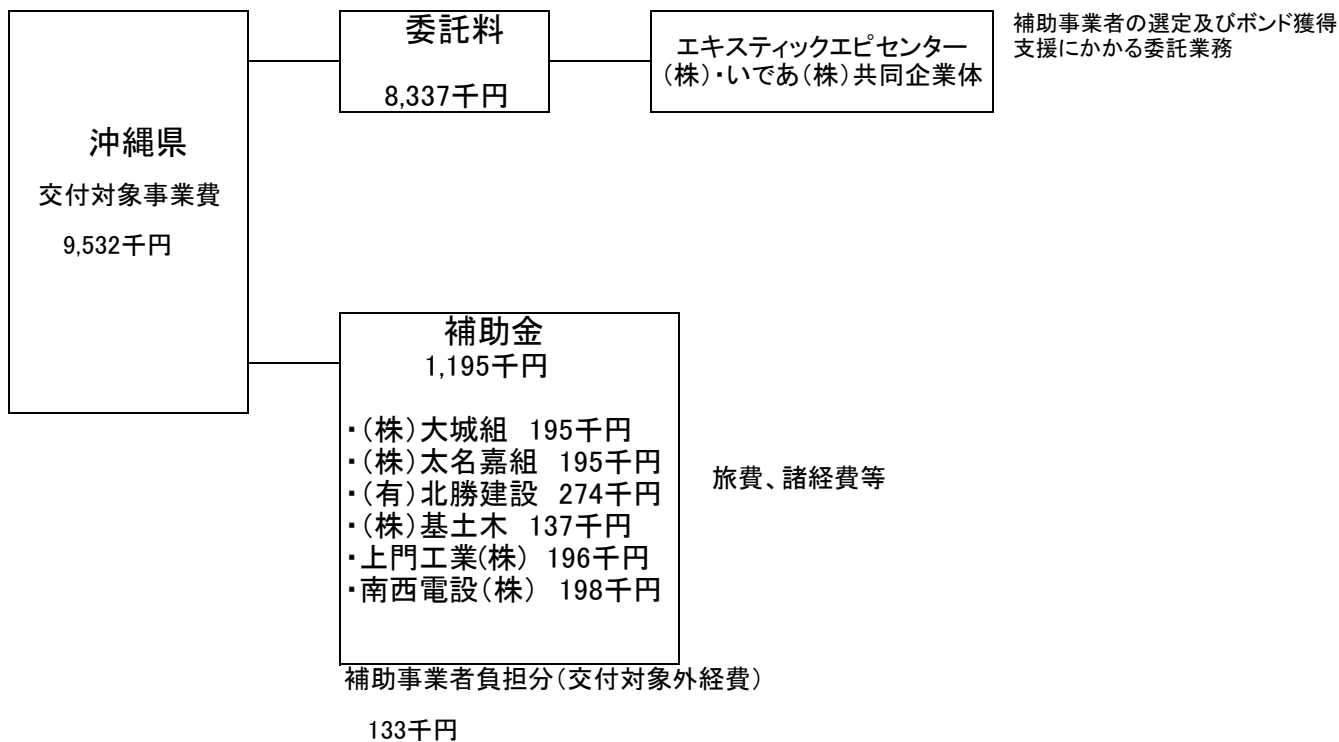
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績は目標以上の6業者を選定できたことから「達成」と評価する。</li> <li>・成果実績は、まだボンドを獲得できた業者がない。その要因は在米ボンド会社が補助事業者に対して諸々の追加書類の提出を随時求めてきていることによる。在米ボンド会社にとり、県内業者からの与信枠の申請対応は過去に事例がない初めての試みである。</li> <li>・建設業者は、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要があり、米軍工事参入を進めることが重要である。</li> <li>・県内業者が米軍発注工事に参入する際、高率ボンドを義務づけているため入札参加が困難となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在米ボンド会社等の活用により、意欲ある県内業者が県内にいてもボンドを調達しやすい環境整備を進める必要がある。</li> <li>・成果実績は、まだボンドを獲得できた業者がないことから委託業者に進捗状況を確認し、支援態勢が足りているか確認する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・沖縄型ボンディングシステム実証事業を実施し、県内建設業者の参入を支援する。
- ・引き続き選定業者のボンド獲得に向けた支援を行う。在米ボンド会社からの与信枠の獲得後、工事件件の選定支援、入札支援等を行う。
- ・現在は補助事業者が在米ボンド会社との調整を行っており状況を注視しているところである。今後、ボンド獲得が困難であれば委託業者と他に取り得る方法を検討したい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,665	9,532	7,625	1,907	0	0	133



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知見等を勘案した上で選定しており、妥当と考えている。なお、委託業者は、平成24年度に行った同種事業の委託実績がある業者である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模については、積み上げで積算で適正規模だと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・事業者負担については、経費の一部を自ら負担することで経費削減努力を促すため、10%とした。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目用途は実績報告書等により確認している。